

平成 29 年度 学校経営計画案及び学校評価

1 めざす学校像

創始者の建学精神である「適切な教育を受けることによって、人生の幸福をつかむことができる」をもとに、めまぐるしく変革している社会で、子どもたちが豊かな人間性と社会性を育み、自立と社会参加及び貢献ができるよう、一人ひとりに応じた教育実践ができる学校をめざします。

- 1 より安心して通うことができる空間・時間を構築し、安全で安心して学べることができる学校
- 2 子どもたちの夢がかなえられるように教職員がパッション・ミッションをもち、自己研さんを積み重ね適切な指導ができる学校
- 3 障がい理解に対する支援のネットワークを広げ、様々なニーズに適切に対応できる学校

2 中期的目標

- 1 安全で安心して学べる学校づくりを進める。
 - (1) 関係機関等と連携し防災等の対策の充実を図り、SPS 認証校をめざす。
 - (2) 学校全体の安全に対する意識変革を行う。
- 2 子どもが社会参加及び貢献ができるよう、教職員が必要な知識と技能の習熟を図り、個のニーズに応じた指導を行う。
 - (1) 専門家等から助言を受け指導力の向上に努め、「個別の教育支援計画」等を一層活用するとともに、キャリア教育の充実を図り、適切な進路選択に取り組む。
 - (2) 『合理的配慮』等、今日的課題について研究し専門性の向上を図る。
- 3 聴覚障がい教育のセンター的機能を充実させる。
 - (1) 地域の学校園からの聴覚障がいに関する多様な相談に対し適切な支援を行う。
 - (2) 地域の学校園等と連携し在籍する児童生徒の指導方法及び就学前の子どもへの支援の充実を図る。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成 年 月実施分]	学校協議会からの意見

3 本年度の取組内容及び自己評価 ※ 最終評価基準 (◎) 目標を上回って達成した。 (○) 目標どおりに達成した。 (△) 取り組んだが目標を達成できなかった。 (×) ほとんど取り組めず目標も達成できなかった。

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 安全で安心して学べる学校づくりを進める。	(1) 関係機関等と連携し防災等の対策の充実を図り、SPS 認証校をめざす。 (2) 学校全体の安全に対する意識変革を行う。	(1) S P S 認証に向け、専門家や S P S 認証校からの助言を受け、より効果的な避難訓練(火事、地震、津波)を実施し、意識変革に取り組み、今年度中に認証校の承認をめざす。 (2) 学校全体(子ども及び教職員等)の意識変革を行うべく、生活指導部と連携し、認証に向けた新たな組織、安全推進部(仮称)を立ち上げ、安全について取組み、意識の向上を図る。	(1) ア 認証校からの助言をもとに校内の遊具等の安全チェックを教員、子ども、保護者等の視点から行い、結果をまとめ、共通理解を図る。 イ 年 10 回の訓練の実施。 ウ S P S 承認を受ける。 (2) 教員や子ども等へのアンケートを実施し「安全に対する意識が向上した」との回答率を 100%とする。	
2 子どもが社会参加及び貢献ができるよう、教職員が必要な知識と技能の習熟を図り、個のニーズに応じた指導を行う。	(1) 専門家等から助言を受け指導力の向上に努め、「個別の教育支援計画」等を一層活用するとともに、キャリア教育の充実を図り、適切な進路選択に取り組む。 (2) 『合理的配慮』等、今日的課題について研究し専門性の向上を図る。	(1) ア 各学部で学力向上や体力向上等にかかる実態把握の方法を検討し、必要に応じて発達検査、学習に関する検査(読み書き、計算)を実施するために、専門家からの助言や先進的な取組実践校への視察など、指導力を向上させる。 イ 様々な進路選択ができるよう、発達段階に応じたキャリア教育プログラムを充実させ、各種検定等合格者を増やす。 ウ 大学体験等を積極的に取り組み、進路先を拡充する。 (2) 聴覚障がい等に係る合理的配慮の具体例を検討するために、これまでの聾教育の功績の振り返り、研修会等の実施、I C T 機器の活用など、多様なニーズに即した指導ができるよう指導力の向上を図る。	(1) ア 左記を踏まえ全校で 30 回の研究授業を実施する。授業に対して、3 学期の「保護者アンケート」で満足したとの回答率を 100%とする。 イ 児童・生徒の各種検定合格者を 30%増にする。 ウ 大学等と連携し 2 校から指定校推薦枠等を獲得する。 (2) 具体例をまとめ校内で共通理解を図る。教職員の障がい理解について「前年度より理解が深まった」との回答率を 100%とする。	
3 聴覚障がい教育のセンター的機能を充実させる。	(1) 地域の学校園からの聴覚障がいに関する多様な相談に対し適切な支援を行う。 (2) 地域の学校園等と連携し在籍する児童生徒の指導方法及び就学前の子どもへの支援の充実を図る。	(1) 他都市教育委員会等と連携し地域の学校園の指導力が向上するよう、積極的に相談に応じ、また聴覚障がい担当教員や養護教諭等を対象に研修会を実施し、障がい理解啓発を図る。 (2) 関係機関や関係校等と連携し地域支援に関する情報をより発信し、障がい理解を促進する。	(1) 前年度比の相談総数を 20%増をめざし、また研修会等を年 2 回以上実施する。相談校教員にアンケートを実施し、「ニーズに応じた相談ができた」との回答率を 100%とする。 (2) 情報紙を月 1 回以上発信し、配付校等へのアンケートにより満足度 100%めざす。	